

部局名	財務部	所属名	市民税課	所属長名	渡邊 一正	電 話	483-1151 内線3370
-----	-----	-----	------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3072		事務事業名称	市民税総務事業						短縮コード	経常	3072	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方税法，八千代市税条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
市民税等の賦課に係る総務管理業務。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	06	計画推進のために						
増加する納税義務者に対し、基幹情報システムを導入することにより事務の効率化を高める必要性がある。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
						中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
						小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進						
						細 項 目	03	長期的な視点に立った財政運営						
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	臨時職員の配置を要する業務 臨時職員 町村会							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 市民税当初課税事務補助の採用 税務研修 軽自動車税申告事務負担金の支払							
	※平成23年度に計画していること： 前年同様							
意図 （何を狙っているのか）	職員の税務知識の向上。 軽自動車課税事務に伴う町村会の事務サービスを得る。 職員の時間外労働の削減。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	臨時職員を配置する業務時間数	時間	8, 479	8, 324	8, 619	8, 604	
	指標 2	臨時職員数	人	15	15	15	15	
	指標 3							
活動指標	指標 1	当初課税に伴う臨時職員の配置日数	日数	95. 2	96	107. 2	100	
	指標 2	研修会に派遣した延職員数	人	24	28	38	24	
	指標 3							
成果指標	指標 1	(当初課税に伴う時間外勤務時間÷合計勤務時間)×100	%	11. 9	13. 1	11. 5	12. 6	
	指標 2	参加者のうち役立ったとの回答した職員の割合	%	100	100	100	100	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3072	事務事業名称	市民税総務事業				所属名	市民税課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			・前年同様、臨時職員採用の選考基準を設けて臨時職員の質を高める。 ・積極的に税務研修に参加することにより、職員の専門知識の向上を図る。 ・基幹情報システムの導入による業務の変更等に対応するとともに、正規職員の事務を臨時職員に移譲することによって、正規職員の負担を軽減させることで精度の高い事務に専念できるため、納税者へ公平、公正な課税を行い、申告事務の市民サービスの向上に努める。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			臨時職員の現有数を確保した中で、その質を高めること。 基幹情報システム導入における事務の見直しによる臨時職員への更なる事務の移譲を図ること。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☒	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
賦課資料である申告書等個人情報が掲載されている書類の適正保管や多人数の臨時職員が業務を行う場所の確保が難しい。									

所属長コメント	更なる業務見直しにより、適正な業務委譲を図り、徴税コストの削減に努める。									
	評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			臨時的任用職員の投入コストと業務フローの見直しとを連携比較し、今後も引き続き検討すること。					
		☒ 手法プロセスの改革・改善								
		☐ 事業規模の拡大・縮小								
☐ 統合・役割見直し										
☐ その他										
☐ 廃止・休止										
☐ 事業完了										
☐ 現状のまま継続										